

独立行政法人国民生活センターの平成 22 事業年度における業務実績の総合評価表（案）

評 価 項 目	評 価
I. 項目別評価の総括	
1. 業務運営の効率化に関する事項	
2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
(1) 消費生活情報の収集・分析・提供に関する事項 ① PIO-NETの刷新等 ② 「早期警戒指標」の整備 ③ 「事故情報データベース」の整備 ④ 「消費者トラブルメール箱」の運用 ⑤ 調査研究	
(2) 国民への情報提供の強化に関する事項 ① 報道機関等を通じた情報提供 ② ホームページ、出版物等による情報提供 ③ 消費者庁の行う注意喚起への協力	
(3) 苦情相談の充実・強化に関する事項 ① 苦情相談 ② 個人情報の取扱いに関する苦情相談	
(4) 裁判外紛争解決手続の実施に関する事項	
(5) 関係機関との連携に関する事項 ① 消費者庁 ② 消費生活センター ③ 国の行政機関 ④ 独立行政法人 ⑤ 法令照会への対応 ⑥ 情報公開	
(6) 研修の充実に関する事項 ① 地方公共団体職員・消費生活相談員向け研修への重点化 ② 消費生活専門相談員資格認定制度 ③ 消費者・企業向け研修への市場化テスト導入	
(7) 商品テストの強化に関する事項 ① 生活実態に即した商品テストの実施 ② 商品テストの効率的な実施 ③ 商品テスト実施機関の情報収集・提供	

(8) 中核機関としての役割強化に関する事項	
(9) 地方公共団体に対する支援に関する事項	
3. 予算、短期借入金、剰余金に関する事項	
4. 人事に関する事項	
5. 中期目標期間を超える債務負担に関する事項	
II. その他の業務実績等に関する評価	
1. 業務運営の改善に関する事項	
2. 事業の実施に関する事項	
3. 職員の能力開発等人事管理に関する事項	
4. その他	
III. 法人の長等の業務運営状況	
IV. 評価委員会等（政独委、整理合理化計画含む）からの指摘事項に対する対応状況	
◎ 総合評価（業務実績全体の評価）	